

「市長と語ろう！～みらいの立川を創る～」 in 西砂学習館【概要】

平成30年10月20日（土）

10時00分～11時30分

西砂学習館

1 開会の挨拶

（市長）

おはようございます。この市長と語ろうに、お忙しいところご出席いただきまして、ありがとうございます。

立川と砂川は昭和38年に合併しましたが、砂川地域は人口がその当時2万3,000人ぐらいでしたかね。

今は18万3,000人という、多摩の中核の都市として、また、交通の結節点として全国的に注目されるような都市に育ってまいりましたけれども、そんな中で、3年前に、第4次長期総合計画をスタートしました。それまでは15年でしたが、長過ぎるということで10年にしました。しかし、10年でも長いということで、5年たったから見直しましょうよという条件つきで、3年前にスタートしました。私はひしひしと感じていますけれども、全く今の状況には合っていない。

まず、10年ほど前の人口調査では、3年ぐらい前から立川の人口は減り始めているということだったんです。ところが、まだ増え続けております。ここで、いわゆる人口に関する、あるいは、立川の政策に関するいろいろな調査をしました。それらから類推をしますと、人口はこの先も三、四年はおそらく右肩上がりであろうと結果が出てまいりました。まさに私どもが予想していたとおり、10年計画でも長過ぎると。平成32年からの、10年間のうちの後半分の5年間、これをまた見直しをかけていこう。そのための1つのツールとして、今年は特に、市長と語ろうの中で、市民の皆さんからのご意見をいただいて、反映をしていこうと、そんな思いがあるこの会でございます。

2 意見交換

（参加者）

コープタウンの隣にある少年野球場についてのお願いでございます。土日は子どもたちが使っていて、元気な声が聞こえていて非常に良いのですが、平日は、殆ど空いています。市にお聞きしたら、使用率は13%だそうです。

私もそうですが、退職されている方とか、平日は結構暇なので、運動したいという方が結構いて、ソフトボールをやったり、体操したりしたいという人が結構出ています。ところが、管理人さんがいて、入れないようになっているので、今年の初めに、スポーツ振興課にもうすこし使わせていただけないかと話したところ、球技以外の多目的は使えませんというお話でした。

なので、キャッチボールと準備運動の体操ぐらいさせてもらえないかということでお話をしたら、我々の管理組合の名前で清水市長宛てに出して欲しいということだったので、取りまとめて、今年の2月24日に出しました。

あのグラウンドが使えるのは4月からなので、それまでには答えをいただけないかと

お出ししましたが、その後、何もなく、半年ぐらいたっちゃったので、今月の初めに、スポーツ振興課にお電話さしあげたら、忘れたわけではありませんが、もう少し時間がかかりますと言われました。さっきも言ったように、体を動かしたい方がいて、グラウンドに芝生もあって、管理人がいて、きちんと管理されているので、もうちょっと多目的に住民が体を動かせるような体制をとっていただけたらなというお願いでございます。

(市長)

この決裁は、正直申し上げて、まだ私のところに来ていません。ですから、内容について、どういう検討状況かというの、まだ承知しておりませんが、私もいつもそう思っています。空いていて勿体無いなという気がいつもしているんですよ。

(参加者)

要望書の中には、スポーツ振興課の意向を受けて、キャッチボールとその準備体操になっていますけども、本音のところは、もう少し多目的に、太極拳だとか体操もしたいというご希望もありますので、その辺もご検討いただけたらと思っております。

ただ、市のレスポンスも早いといいなと思って。途中経過でも言ってくればよかったんですけど、もうちょっと時間がかかりますとは言われましたけども、やっぱり半年ぐらいほっとかかれてしまうと、どうなったのかなと思って。グラウンド使用が12月末で終わりの、きちんとした形で、していただけるとありがたいです。

(市長)

そうですね。わかりました。申しわけない。おそらく原案もできていないから、上げようがなかったんでしょうけど。

(参加者)

立川に越してきて35年ぐらいになるのですが、普段、仕事をしていて、立川で何が起きているかって正直、肌ではそれほど感じていないんですね。お伺いしたいのが、今、立川で一番頭を悩ませていることというのは何でしょうか。

(市長)

一番頭を悩ませていたのは保育園。保育園の定員が少なくて、待機児が多かったんですけども、それがようやく今年度から、ほぼ100%で解決できました。

数字上は約40人の待機児がいることになっているんです。これは、民間へお勤めの方が育児休暇の延長のため、不許可通知が必要な方もいらっしゃる。現場ではそう把握しています。北口に住んでいる人が南口の保育園へ申し込むというのは不自然ですし、そういうのがあって、統計上は約40人。実態は、私どもとしてはゼロと思っているんですけど、それがやっぱり今までの一番厳しい話でしたね。

それから、これからの問題は、やっぱり人口減少。もう既に、超高齢化社会の兆しは見えている。いわゆる65歳以上の高齢者の比率は上がっているんです。人口が増えた分ぐらい、高齢者が65歳以上の仲間入りをしてきますので。30年後には2万5,000人ぐらい減り、高齢化率が飛躍的に上がっていくと。これが一番の課題です。税収は上がらなくなってくる。色々な高齢者向けの市民サービスが増えていきますので、どうしたらいいものかなと。

(参加者)

市のほうでも、来年度、自治会応援条例をやっていただくということで、自治連でも毎

年、管外研修で、立川市と同じ規模の市を視察に行っており、今年は甲府市に行ってきました。現在の立川の自治会加入率については約41%ということで、年々減少しているんですが、甲府市は70%で、立川市よりも加入率が高く、昨年以前に行ったところは、大体80、90%近くでした。地方ということもあるんでしょうけど。

一番感じたことは、住民が家を建てる、あるいは水道を引くときには、その自治会長の印鑑がないと、家が立てられない、水道が引けないという。かといって、立川市で、これからそういうのができるかどうかわかりませんけど。

あと、今、全国でも30近くの市でやっているみたいですが、市と自治会と不動産屋との協定で、自治会の申込書と一緒にくっついているという。それが強制かどうかは分かりませんが、加入しやすいようなシステムになっているとのことで、応援条例、これからやりますので、ぜひ参考に。勧誘も各自治会長もしてもらっているんですけど、逆に高齢化ということで、自治会を抜きたいという、そういうのがありますので、痛しかゆしということですが、私としても、少しでも力になればということで、やっている状況です。

(市長)

住宅建設をするときに、自治会の許可ですか。

(参加者)

私の自治会は、住民の協定を結んでいて、建て替えられる場合も、印鑑が要るんです。それをきちんと守らないと、町並みが全部崩れちゃうので。それは、どこでも結んでいきますよね。

住民協定を結んで、建て替えるとか新しく入ってくる方は、不動産屋さんが我々の承認をもらわないと、入居もできないし、建てられないということになっている。

(総合政策部長)

都市計画法上で地区計画といって、高さ制限とか、色の制限とか、1画地の敷地の大きさの制限とかというのを定めるという、手続がありますけれども、多分それと同様なものを自主的にやられていると、そういうことなんでしょうね、きっと。

(参加者)

そうです。だから、入居の条件は、それを満たさなければ入ってこれませんよというのが条件なので、その辺は、町並みを守りましょうという。

(市長)

いずれにしても、自治会を応援する基本姿勢は、今までになく機運が盛り上がっておりまして、しっかりやっていきます。特に、この申込書というのはいいいアイデアですね。

(総合政策部長)

今回の応援条例の内容は、事業者の役割をきちんと明記して、その事業者というのは具体的には、いわゆる不動産屋等で、この件に関しての来年度の予算のヒアリングを行っていますけれども、当然不動産屋に対しては、そういうことをきちんと義務づけて、それを周知するパンフレットをたくさんつくって、それをきちんとお話ししながらお配りしていく話がありました。

あと、応援条例といいましても、具体的に、自治会の加入率をどこまで増やすかって、中々難しいんです。まだ来年度の予算の話ですので確定的なことは言えませんが、色々と主管課のほうでは考えていまして、例えば、自治会の行事で、お子さんが参加するような行事があったら、自治会に入っていないお子さんも一緒に入れてイベントをしまし

ようと。要は、お子さんを繋がりにして自治会の加入率を増やす話だとか、あとは、加入率が少ないのと同時に、世帯数がすごく少なくて、活動が難しいような状況があれば、合併をしていただいて、合併したことによる金銭的な支援を行政でしたらどうかとか、あとは、単組に対する備品、そういったものを支援するようなことを考えているようです。

せっかく今年度中に条例をつくり、その初年度になりますので、来年度は少しきちんとそれをお見せできるような形で予算化したいという主管課の意向はあります。

(参加者)

立川市は今、ごみ袋が有料ですので、自治会に加入していたら少し割り引くとか、そういう話は何年か前からずっと出ているんですけど、少し本腰を入れて、自治会加入を促進するんでしたら、そういう方法も一つあるんじゃないかなと。

(参加者)

介護のコンサルタントをやっていますので、私自身、介護支援専門員、ケアマネジャーの資格も持っています。そうすると、孤独死の問題が結構あるんですね。高齢化率がどんどん上がってきますと、色々な管理ができなくて、先ほどの自治会の活動もやはり難しいということもあるので、そういうものをトータル的にサポートするとか、先ほど合致させるというか、結合させて、広く範囲をつくったりとか、役割分担とか、そういう部分も含めてトータル的に考えないといけないと思っています。

孤独死は、独りで住んでいる限り、若くても孤独死してしまいますので、いかに早く見つけてあげるかというのは結構問題なのかなと。亡くなることは仕方がない。でも、一日でも早く見つけてあげるシステム構築をある程度しなければいけない。そういう意味では、自治会との繋がりや、色々な関わりがないと難しいのかなと思っていますので、そういうことを構築していただければありがたいかなと思いました。

(市長)

3年ほど前に、立川でも、3人連続孤独死という、事件が起きまして、それを契機に、民生委員さんなどを中心とした見守りのネットワークをつくっていかうということで、例えば電話をして応答がないから訪ねてみたとか、夜中に行ってみたら、連絡がないので、翌日また接触を図ったら、それは単なる外へ遊びに行き帰ってこないだけだったとか。

(総合政策部長)

一番は、見守りホットラインというのが制度化されていて、これは、市民と事業者とか、当然自治会も含めて、色々な方が見守りの制度の輪の中に入ってもらって、ホットラインですぐに、もし何かそういう兆しがあったら、それを通報していただくシステムができています。これは行政だけでなく、事業者も市民も自治会も含めた中での見守りの輪をつくってしまっていて、すぐに連絡が来るような、システムが今できています。事業者は、全部で86団体がそれに加盟しています。

悲しいですけど、孤独死は現実問題として、これから増える可能性があるんで、亡くなくてもすぐにそれが発見できるような、システム。本当はそれも、きちんとしたコミュニケーションが出来ていれば良いんですが、なかなかそれが今の時代、欠けている部分があるので、見守りホットラインみたいな制度を作りながら、なるべく昔ながらのきちんとお付き合いができる、見守りができるという制度を行政としても、進めているところではあります。

(参加者)

I o Tとかで、スイッチをつけたらとか、必ず使うものに関してという部分でわかるとかというのがあと思うんですね。でも、事業者単位でやるのって難しいと思うんですよ。自治会の担当者ではないですけども、そういう者とかの関わりがあると、高齢者とかの繋がりもできる。当然、個々の家庭によって事情が違うわけですから、その辺の事情も、少し繋がりが出来ると分かってくるかなと思うんですね。なので、制度はあるんだけど、なかなかうまくいかない部分というのもあるかと思うので、そういうところもちょっとうまくというか、支出が全てではないので、共助というか、互いに助け合う部分をやはり増やしていく。自治会に入ることもそうですね。

(市長)

組織はつくって、まあまあ、私の目から見て順調に活動できているのかなと思いますけれども、I o T等も活用しながら、确实、それから、迅速なこれらが図ればいいなと。今後もきちんと取り組んでまいりたいと思っています。

(総合政策部長)

I o Tじゃないですけども、緊急通報システムみたいな、そういった制度も行政にありますので、その辺は広めていきたいと思います。

(参加者)

民間で、いろいろとシステムはあるんですけども、利用していらっしゃる方もやっぱり数が限定されていたりとか、一律に導入するのが難しいという話もある。

あと、それをチェックする方。要は、毎日毎日見ていたら、それだけで人件費もコストもかかってしまうので、いかに低コストで、迅速にということかなと思います。

(総合政策部長)

本当は、それが人でできればいい。

(参加者)

そうですね。本当に、隣のお声かけで、今日は出てこないなというのがあれば一番いいかなと思うんですけど、今だと、何の勧誘かもわからないし、誰が来ているかわからないから、怖いですね。

私は今40代だから、何かあっても対応できますけど、高齢の方はもっと怖いと思うんですね。ですので、いかにそういう不安とかをなくしていくかというのを、自治会に入ったりもそうですし、地域で防犯というか、いろいろなものがないかというのはやっぱり見守っていかなきゃいけないのかなと思っています。

(参加者)

横田基地のオスプレイが、今月から5機常駐ということで、オスプレイ自体は西砂地区上空が主で、将来的には、5機が10機になるということで、我々とする、安全性というのが懸念なので、市としての対応をどうお考えなのか、お聞きしておきたいです。

(市長)

横田基地については、基地に接続をする5市1町で協議会をつくって結束してやろうじゃないかという形でやっています。特に、オスプレイの安全性は必須の事項だから、これを絶対を守るような形で対応してほしいと。そのほかに、騒音の問題については、住民がこれ以上苦しめないような形での訓練等をやってもらいたいということを強力に、内閣と

防衛と両方に出してお願いをしております。

今までの横田基地に駐留しているヘリなんかの離着陸のルートと違うルートを通っているんですね。今までは、横田基地は南北に滑走路がありますね。この南北に沿って、離着陸を訓練していたみたいなんです。それが、今東西に飛んでいますね。だから、やっぱりびっくりしますね。

オスプレイのあれは、プロペラが広いみたいですね。だから、ぱたぱたという音が大きいみたいで、聞き慣れない音で、それから、いわゆる訓練のルートが今までと違う。だから、今まで頭の上なんか通ったことないのが急に通ったりするから、余計不安になりますね。そんなことも含め、5市1町で政府のほうにお願いをしている、陳情をしている、そんな形でとっています。

（総合政策部長）

近いところでは、この11月、12月に総合要請と言いまして、今、市長が申し上げましたことを5市1町と東京都と合同で、先ほど申し上げました国が米軍に対して、オスプレイの事もそうですし、基地全体のこともそうですけども、今要請文を作っている最中です。

（参加者）

翼が大きいので、かなりうるさいというのはあると思いますので、その辺については、やはり要望というか、要請というか、ある程度、ちょっとお願いしたいなというところはあるのかなと。

（市長）

機械ですから100と%安全というのはあり得ないから、いわゆる安全管理をどれだけやれるかどうかにかかってくると思うんですね。

（参加者）

西砂地区って、体育館がないとか、いろいろな主な施設がないじゃないですか。昔から、この辺に何か作って欲しいというのは多分市長のところに行っていると思うんですけど、そういう計画ってあるんでしょうか。

（市長）

ありません。体育館は無理ですね。

（参加者）

市内で、公共交通の便が悪いというと西砂地域ぐらいですか。行政が、補助して動かしっているバスが必要な地域があるとすると、交通の便が悪いから、民間がやらないから、行政が手を出さざるを得ないんだろうなと思っているんです。

（市長）

横田基地周辺には、循環バスを昭島と共同で出しています。そのほかに、くるりん、少し重なっちゃうところがあるんですね。だから、それはもったいないから、重ならないような見直しをしようということで今やっています。

（総合政策部長）

くるりんについては、基本的には、民間のバス会社と競合しないルートを選んで、かなりニーズがあるんです。だけど、なかなか全てを満遍なくカバーするのは難しいです。

（参加者）

地方ですけれども、シェアタクシーという、少し大きなタクシーで、数名で乗車するようなシステムというのは、あると、移動に便利なのかなというところはある。

（総合政策部長）

そういう小型のデマンド的な車は、どちらかという福祉的な施策なんですね。ですから、高齢化で人口減少になったときに、どう考えるかですね。それなりに

（参加者）

それを公費で全て持つと、大変だと思うんですね。当然、利用者負担も含めながら、公費を出すのと、民間企業、タクシー会社とかでやってもらうような、このジョイントをさせないと。公費だけでやるのは難しいのかなというふうには考えています。

（総合政策部長）

そう言っていただけるとありがたいんです。今回、180円でやるのに、大分お叱りも受けているところがありますので、そういう民間も入った仕組みも考えなきゃいけないですね。

（参加者）

介護保険のところと違って、やはり、今だと2割負担になりますよとかという話をしていきますけれども、介護って社会保障で国家の根幹というか足場だったりする。実はこれ、今の介護離職の問題とかも含めて、結構重要な問題なんですね。介護保険が始まったときから、ずっと見てきているんですが、当時からやっぱり問題はあるよと思っていたんですが、そこまで皆さんは気がつかなかった。今の段階になって、ばたばたしているというのが見受けられるので、根本的にてこ入れしていかないと、ちょっと、本当に地域も怖いし、国全体も怖いかなというのは私、思っています。

（市長）

国もそうでしょう。だけれども、地域ということで、自治体だって大変です。うちがそれだけ大変な危機感を持っているんですから、まあ、他の自治体も、26市の中で大半がうちより厳しいはずですから、大変だと思います。

（参加者）

市の新清掃工場の現況と、あと、ここで昭島市が組合脱退で、例えば立川と一緒にという話もあるのでしょうか。

（市長）

それは一切ありません。立川市の清掃工場としては、今、大山団地の南側のところに、約2.2ヘクタールぐらいですね。最大焼却量が1日120トンの清掃工場をつくるということで、今、競争入札をかける準備に入っています。平成34年稼働を目標にやっています。

ごみの処理の技術が発達しまして、埋め立てするものが今1グラムもないんですよ。分別が今、立川はたしか14分別かな。それと、やむを得ず燃やさなければならないごみ。燃やした灰をセメントにつくり直しているんですよ。エコセメントというんですけど、自治体がお金を出して、エコセメントをつくってもらう。一般のセメントよりもむしろ強度があるぐらいの、非常に優良な材料になっているそうです。

3 閉会の挨拶

(市長)

私も市長は12年目になりましたけれども、こういう形で懇談をできるのは初めて。かなり私も本音の部分をちょろちょろと喋ったりなんかしましたけれども、大変中身の濃い会合ができたのではないかなというふうに思っています。いずれにしましても、皆さんは地域のリーダーとお見受けしておりますので、ぜひまた今後とも、住民の皆さんのお声があったらお知らせいただく。あるいは、持っている情報を住民の皆さんにご提供いただいて、安全で安心なまちづくりに今後もよろしくご協力をお願いしたいと思います。どうぞよろしく。ありがとうございました。